

第9章 進行管理

9-1 目標値の設定

(1) 目標値の設定(当初)と評価

立地適正化計画の達成状況を判断するため、「まちづくりの課題」の解決が進んでいることが確認できるよう、次の3つの視点で指標を設定します。

歩いて暮らすことができる健康的なまちづくりや災害にも強く快適な居住環境の維持・向上の達成状況を測る指標として「健康寿命の延伸」、「居住誘導区域内の人口密度」を、まちの賑わいを表す指標として「市内バス年間利用者数」を、公共施設の効率的な維持管理と財政支出の抑制に関わる指標として「市民1人当たりの歳出額」、「財政力指数」を設定しました。

【当初の2020（令和2）年目標値に対する実績値の評価】

(1) 誰もが住み続けることができるまちづくり

- ・健康寿命の延伸については、男78.7歳、女84.0歳の目標値に対し、男79.1歳（+0.4歳）、女84.4歳（+0.4歳）となりました。
- ・居住誘導区域内の人口密度については、33.8人/haの目標値に対し、30.6人/ha（-3人/ha）となりました。

(2) 賑わいのある中心市街地のまちづくり

- ・市内バス年間利用者数については、118,000人の目標値に対し、86,046人（-31,954人）となりました。

(3) 財政的に持続可能なまちづくり

- ・市民1人当たりの歳出額については、572.19千円の目標値に対し、705.35千円（133.16千円の増加）となりました。
- ・財政力指数については、0.45の目標値に対し、0.44（-0.01ポイント）となりました。

表 9-1 目標値の設定（当初）と実績値

| まちづくりの課題 | 成果指標 | 計画策定時 | | 実績値 | 計画策定時 |
|--|----------------------|--------------------------------|-----------------------|------------------|------------------------|
| | | 現状値 | 2020 (令和2)年 目標値 | 2020 (令和2)年 | 2040 (令和22)年 目標値 |
| (1) 誰もが住み 続けること ができるま ちづくり | 健康寿命の 延伸 | 男78.4歳 女83.9歳 (2016年度実績) | 男78.7歳 女84.0歳 | 男79.1歳 女84.4歳 | 男81.4歳 女86.9歳 |
| | 居住誘導区 域内の人口 密度 | 33.8人/ha (2015年度実績) | 33.8人/ha | 30.6人/ha | 33.8人/ha |
| (2) 賑わいのある 中心市街地 のまちづく り | 市内バス年 間利用者数 | 112,836人 (2017年度実績) | 118,000人 | 86,046人 | 97,000人 |
| (3) 財政的に持 続可能なま ちづくり | 市民1人当 たりの歳出 額 | 591.63千円 (2015年度) | 572.19千円 | 705.35千円 | 513.34千円 |
| | 財政力指数 | 0.45 (2015年度) | 0.45 | 0.44 | 0.52 |

(2) 目標値の設定

目標値の設定は、計画の目標年度としている2040（令和22）年としますが、概ね5年毎に目標値達成状況を評価し、PDCA サイクルを回していくことが重要であることから、中間年である2030（令和12）年の目標値を設定します。

今回の改定にあたり、課題（1）「誰もが住み続けることができるまちづくり」に対応する指標を「要介護認定率」に変更し、これまで指標に設定していた「健康寿命の延伸」は、「期待される効果」として設定します。

また、今回新たに防災指針を策定し、防災指針はまちづくりの課題（1）「誰もが住み続けることができるまちづくり」に対応していることから、課題（1）に、防災まちづくりに関する目標値を設定します。

表 9-2 目標値の設定

| まちづくりの課題 | 成果指標 | 現状値 | 目標値 | |
|----------------------------|--------------------|------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | 2030 (令和12)年 | 2040 (令和22)年 |
| (1) 誰もが住み続けることができるまちづくり | 要介護認定率 | 17.8% (2020年度実績) | 18.0%以下 | 18.0%以下 |
| | 居住誘導区域内の人口密度 | 30.6人/ha (2020年度実績) | 30.6人/ha | 30.6人/ha |
| | 消防・防災訓練に参加している人の割合 | 33.5% (2021年度) | 60.0% | 90.0% |
| (2) 賑わいのある中心市街地のまちづくり | 市内バス年間利用者数 | 93,391人 (2022年度実績) | 88,000人 | 82,000人 |
| (3) 財政的に持続可能なまちづくり | 市民1人当たりの歳出額 | 627.76千円 (2021年度) | 597.97千円 | 576.29千円 |
| | 財政力指数 | 0.42 (2021年度) | 0.43 | 0.45 |

(3) 期待される効果

まちづくりの課題に対する各成果指標の目標が達成されることにより期待される効果について、指標及び期待値を以下のとおり設定します。

表 9-3 期待される効果の設定

| 指標 | 現状値 | 期待値 | |
|-----------|--------------------------------|------------------|------------------|
| | | 2030 (令和12)年 | 2040 (令和22)年 |
| 市内小学校の生徒数 | 944人 (2023年度実績) | 769人 | 465人 |
| 健康寿命の延伸 | 男79.5歳 女84.1歳 (2021年度実績) | 男80.3歳 女85.6歳 | 男81.4歳 女86.9歳 |

9-2 進行管理

立地適正化計画は、2040（令和 22）年を目標とし、長期的な視野に立って継続的に取り組むものですが、その間に、施策の進捗状況や社会経済状況の変化も予想されます。

このため、上位計画や関連計画等の見直しとの整合を図りつつ、市民や企業の主体的な参加の下にまちづくりの進捗状況を明らかにするとともに、必要に応じて計画の見直し・充実を図っていきます。

進行管理をPDCAサイクルとして捉えると、本計画が「プラン（Plan）」になり、計画に基づく施策や事業の実施が「ドゥ（Do）」になります。

「チェック（Check）」では、概ね5年後を目安として、目標値の達成状況を評価し、施策・事業の効果等について検証します。

「アクション（Action）」では、この評価・検証結果に基づいて見直し・改善を行い、次の計画（プラン）へとつなげていきます。

